



公益社団法人 北海道私立専修学校各種学校連合会

広報北専各連

札幌支部・函館支部・小樽支部・空知支部・旭川支部・北見支部・道東支部・十勝支部・胆振日高支部

■発行人/吉田 松雄 ■編集人/笠島 史生 ■住所/060-0001 札幌市中央区北1条西6丁目 札幌ガーデンパレス内 ■TEL/011-242-1955 ■発行日/平成30年3月31日



vol.
39



2018年は北海道150年
Hokkaido's 150th Anniversary

目 次

- ごあいさつ ————— 1
公益社団法人北海道私立専修学校各種学校連合会 理事長 吉田 松雄
北海道総務部法務・法人局 学事課長 所 健一郎
- 第 60 回北海道私立専修学校各種学校教育研修大会 ————— 2
- 平成 29 年度事業報告 ————— 6
次世代人材職業体験推進事業
2017（第 46 回）専門学校進学相談会
高等学校内キャリア教育プログラム
専門学校勉強会
教員能力認定研修会
文部科学大臣認定「職業実践専門課程」に係る研修会
- 平成 30 年度事業計画 ————— 9
- 要望活動等 ————— 10
- 知事の専修学校視察・意見交換 ————— 10
- 支部だより ————— 11
札幌支部、函館支部、空知支部、旭川支部、北見支部、道東支部、胆振日高支部
- 会員校の動き ————— 13
- 2018（第 47 回）専門学校進学相談会開催日程 ————— 14

ごあいさつ



公益社団法人
北海道私立専修学校各種学校連合会
理事長
吉田 松雄

平成30年度を迎えるにあたり、会員校の皆様には、節目の行事が続いて慌ただしいなかにも身の引き締まる思いでお過ごしのことと存じます。

2018年、我が国は、本格的な18歳人口減少の時代を迎えました。特に本道の18歳人口の減少率は、全国平均を大きく上回り、専修学校、各種学校にとって重い課題です。

同時にこのことは、将来、道内の各地域で活躍する若者が大きく減少するということであり、地域の活力が減退するという深刻な事態を招くということでもあります。

現在、国や地方自治体においては、人口減少に歯止めをかけるため、地方創生や一億総活躍社会の実現、働き方改革などの政策を展開しています。これらの政策において、社会のニーズに即応した即戦力の職業人の育成を行い、道内就職率の高い専修学校、各種学校への期待が高まっています。

また、近年、関係各位のご努力により専修学校、各種学校の評価が高まり、専門士・高度専門士の称号の付与制度の創設、大学・大学院入学資格制度の創設、企業と連携して職業教育を行う職業実践課程認定制度の創設、さらには、実践的な職業教育を行う高等教育機関として新たな学校種である専門職大学・専門職短期大学制度の創設など職業教育の高度化や教育体系の確立が進められ、大きな転換期を迎えようとしています。

このような情勢を踏まえ、専修学校、各種学校は、職業に直結する教育を行う学校として、その実績を着実に積み重ね、教育の質保証・向上に向けた取組みや多様な学びの機会の提供など常に新時代の職業教育を考え、若者一人ひとりが、正しく職業の理解を深めるとともに適切な職業選択により社会の一員として活躍できる人材の育成に努めていかなければなりません。

また、引き続き中学生や高校生に対して、職業の理解や体験の場を提供するなどキャリア教育により地域社会に貢献していくことも北専各連の使命であると考えています。

今後とも、本道における職業教育の発展に努めてまいります。

会員校の皆様には、長きにわたる教育の歴史により築かれたそれぞれの学校の特色を活かした益々のご発展とすばらしい人材を輩出していられることをご祈念申し上げます。



北海道総務部法務・法人局
学事課長
所 健一郎

皆様には、日頃から私立専修学校、各種学校教育の発展にご尽力いただいておりますことに敬意を表しますとともに、道政の推進にご理解とご協力をいただいておりますことに、心から感謝申し上げます。

さて、本道では、グローバル化の進展により、経済競争の激化や技術革新が一層加速しており、職業人には、複雑で困難な課題に対応できる専門性や実践力が求められています。

特にかつてない人口減少の危機に直面している本道においては、持続的な成長を継続するため、専門性が要求される分野において、労働生産性を向上させることが喫緊の課題となっています。

また、昨年5月には、学校教育法の改正により新たな高等教育機関である「専門職大学・専門職短期大学」が制度化され、専門技能をもって、新たな価値を創造することのできる専門職業人材の養成が注目されるなど、職業教育に対する社会の期待はますます高まっています。

こうした中、私立専修学校・各種学校は、実践的な職業教育の質の向上・確保に積極的に取組まれ、社会のニーズに対応した、実践的・専門的な職業教育を行い、多様な分野の第一線で活躍する優れた人材を多数輩出するなど、人づくりにおいて重要な役割を果たされております。

私立専修学校、各種学校の皆様におかれましては、今後とも、本道の振興のために活躍できる、柔軟な発想力や行動力と実践力を身につけた人材の育成に、お力添えをお願い申し上げます。

今年は、北海道命名150年という大きな節目の年となります。先人から受け継いできた北海道価値と未来の展望を道民の皆様と共有しながら、道民の皆様とともに持続可能な北海道の実現に向けて各種施策を展開しているところであり、依然として厳しい財政状況ではありますが、皆様方とともに、直面する課題の解決に向けて取り組んでまいりたいと考えておりますので、今後ともご理解とご協力をお願い申し上げます。

最後に、北海道私立専修学校各種学校連合会及び会員校のますますのご発展と、皆様方のご健勝を心からお祈り申し上げます、ごあいさつといたします。

第60回「北海道私立専修学校各種学校教育研修大会」 (全国専修学校各種学校総連合会北海道ブロック会議)

開催日・開催場所

平成29年9月15日、16日の両日、北見市の「ホテル黒部」において「新時代の職業教育を考える ～さらに問われる専門学校の役割と使命～」を大会主題に掲げ、第60回となる教育研修大会を開催いたしました。(主管：北見支部)

開会式

道内専修学校各種学校関係者117名の出席のもと、大会長の吉田松雄北専各連理事長があいさつに立ち、「研修大会が今年度で60回という節目を迎えたが、18歳人口が猛烈な勢いで減少しているなか、専修学校の卒業生は約86%が北海道に残ってくれており、専修学校は地元に着着した存在。職業教育をキーワードとして今後とも、北海道に必要とされる専修学校でありたい」2日間の研修を通じて各校が、どのような道を選ぶのが良いのかを考える機会としてほしい。必要とされる学校づくりに皆さんと切磋琢磨してまいりたい」と述べました。



続いて、本大会の実行委員長である栗原寛隆北見支部長から、「今回のテーマに『新時代の職業教育を考える』とあるとおり、各校はどのような変革によって自分たちの職業教育に取り組んでいくのかということへの関心の高さが、今回の多くの参加者となった」と5年ぶりに北見で開催された本大会に参加された皆さまに歓迎の言葉を述べました。この後、辻直孝北見市長、全国専修学校各種学校総連合会の小林光俊会長からご祝辞をいただき、講演に移りました。(掲載している講演内容は要旨です。ご了承ください。)

「新時代の職業教育を考える」 さらに問われる専門学校の役割と使命～



講演

講演Ⅰ

演題「専修学校・各種学校をめぐる最近の動向」

講師：文部科学省生涯学習政策局生涯学習推進課

専修学校教育振興室長 廣野宏正様

【これからの専修学校教育の振興のあり方について】

「あり方検討会議」の報告書に基づきご説明していきます。まず、これからの専修学校に期待される役割・機能の一つは、職業能力の育成等を目指した実学の学校として、多様な産業分野において地域産業を担い実践的に活躍する専門職業人の養成を進めていくということです。2点目は専修学校が成果を上げている充実した教育を質保証・向上に向けた不断の取組と合わせて進めていくとしています。3点目が多様な学びの機会の保障で、専修学校制度の特質を維持しつつ多様性に富んだ教育の一層の向上支援が求められるとまとめています。これらの役割・機能を念頭におきながら、「人材養成」「質保証・向上」「学習環境」を振興の三つの柱として、これに「特色化・魅力化支援」「高度化・改革支援」という二つの横断的視点を意識した九つの重点ターゲットが掲げられています。

具体的施策の一つ目の柱の「人材養成」についてです。産学が連携しながら教育の質を充実させ機能を高めていく、そういった体制づくりや社会人の学び直しに対応していくために専修学校としての機能をどう高めていくのかということについての支援です。

柱の二つ目は「質保証・向上」についてです。教育は提供する教職員の資質向上への取組も重要です。これに良い取組を伝える「魅力発信」を両輪としながら取り組んでいくということです。

職業実践専門課程の認定要件は、大きく分けると「産学連携での教育の提供」と「取組の発信、見える化」です。今年度は「効果的な情報公開」を要項等に記載して情報公開の様式例を示すとともに、情報公開の方法、HP等でアクセスしやすく見える場所に掲示していただくなど認定要件を改定しています。そうした取組を通じて中身の充実、外への発信の充実に取り組むということです。



もう一つ第三者評価の導入についても提言をいただいております。引き続き議論していきたいと思っています。

具体的施策の三つ目の柱の「学習環境」についてです。現在、授業料減免をおこなう学校を支援して生徒の負担を軽減する実証研究事業を行い、その効果を検証しています。その効果を示すという意味でもぜひとも皆様の取組から我々に成果を提供いただき、私どもとしても発信していきたいと思っています。

【平成30年度専修学校関係予算概算要求について】

来年度の概算要求で関連予算約50億円を要求しています。来年度の増要因や新規事業について、一つ目は「専修学校による地域産業中核的人材養成事業」です。基本的なメニューは今年度と同様ですが、これからの社会変化に合わせて教育機能、人材養成機能を高めていくためのテーマを設定して新しく要求しています。一つは「Society 5.0等対応カリキュラムの開発・実証」で、これからAIとかビッグデータ、ロボットというものがいろいろな職業の中に入ってくるのが予想されるので、専修学校が行っている職業人養成のカリキュラムの中にIT力の養成を組み込んだカリキュラム開発を支援するためのメニューを要求しています。

また、「地域課題解決実践カリキュラムの開発・実証」でこれも新規ですが、専門学校を卒業した後、地元で働くという方が多く、地域の様々な課題に取り組む担い手としての役割も期待される側面もあるのではないかと。そういった地域課題解決への対応力に関するカリキュラム開発を支援できないかということです。

もう一つは「専門学校の質保証・向上の推進」で、来年度は職業実践専門課程の仕組みをどのように充実していくのかをテーマとして、先進的な取組として取り入れていけるようなものを事業として進めたい。それ以外にも教職員への資質能力向上の推進また様々な実態調査などを通じて専修学校の質保証・向上に取り組むたいと思っています。

次に「専修学校と地域の連携深化による職業教育魅力発信力強化事業」です。専修学校がもっている職業教育機能を具体的な取組としてまとめ成果として普及するため、「専修学校と各地域の連携による職業体感型教育等の効果検証」として要求しています。

以上、こうした取組等はもちろん私どもの方で推進をしていますが、中身を作り上げるのは皆様方の取組ですので、引き続きご協力、ご支援をいただきたいと思います。

続いて「授業料減免支援」についてですが、専門学校が重要な機能を果たしている一方で低所得世帯が多く学納金の負担が相当程度あることを示しつつ、いろいろな支援、取組を整理しています。国においては奨学金の充実などを進める中で、さらにどういった取組を進めていくのかというのがこの事業の主旨です。やはり経済的な事情で支援が受けられるかどうかが進学に影響しているということ、また学生生活・学習環境の充実の側面で、勉強の時間が確保できたとかアルバ

イトの時間を減らすことができたとか、そういった回答や経済的理由による中途退学の減少する傾向もみられるところです。より深い調査・分析、継続的なデータ収集をしていきたいので、この事業については来年度も継続して要求しています。こうした効果を支援の要求に対する根拠として使っていきたいと思います。

続きまして経済的支援に関する取組について触れたいと思います。今年度から給付型奨学金の先行実施が始まっていますが、平成30年度の進学者については道からの推薦に応じて給付を決定します。また、給付型に限らず貸与の場合でも無利子奨学金については希望者全員に対応が実現するように、これまでの成績基準を実質的に撤廃する措置が講じられています。また返還に際してその時の所得に応じて返還額が変動していく、そういった柔軟な返還の仕組みづくりも進めています。

加えて各都道府県において、地方定着の促進という観点からの支援の広がりを見せており、それをどう発展させていくかということについて「人生100年時代構想会議」で検討が進められています。

次に職業実践専門課程について、最初に学校評価・情報公開の状況についてです。実施率は向上していますが、依然として公表率については半分程度という状況です。学校関係者評価についても取組が進んでいるものまだまだという状況です。「実践の手引き」も活用いただき一層の情報公開また公開する中身の充実をお願いします。

認定もどんどん増えており昨年度の実態調査では、実践に際して外部・産業界と一緒に取組を進めていくことによる学校の改革・改善の効果が見てとれます。一方で「認知度・認知機会の向上」「情報公開の充実」「卒業生による改善要望」「認定を受けていない理由」といった課題も見られ、外の人からすると取組が良く見えない。外から求められる情報を発信していくことが職業実践専門課程に対する認知・信頼につながっていくので、効果的な発信とその成果をお示したいと考えています。

認定を受けていない理由として「企業等との連携確保」が課題ということでしたので、人材育成協議会の設立と支援に取り組んでいるところです。

また、認定を受けて4年でするので初年度に認定を受けた課程についてはフォローアップの対象とし、資料の提出をお願いしていますので、該当する学校・学科におかれましてはご対応をよろしくお願いします。

講演Ⅱ

演題「全専各連活動報告」

講師：全国専修学校各種学校総連合会

事務局長 菊田 薫 様

全専各連が専門職大学・短期大学という新しい高等教育機関の制度化に向けてどう関わってきたのか、今後、どう関わっていくのか基本的な考え方を申し上げたいと思います。

専門職大学及び専門職短期大学の設置基準を制定するにあたっては、全専各連の各都道府県の協会や個別の学校からたくさんのご要望をいただきました。そこで要望書をつくり専修学校等振興議員連盟会長と文部科学省高等教育局長、生涯学習政策局長に提出しました。戦後の日本は高等教育については単線型で進んできたわけですが、アカデミックラインとプロフェッショナルラインという2つの平行した複線型の高等教育の制度というものを作っていくべきであり、新しい高等教育機関の創設にあたっては職業教育に適した独自の設置基準をつくってほしいと申し上げてきたわけですが。

特に産業界との連携は必須のものとしていて、この考え方はまさに職業実践専門課程で専修学校の職業教育がどうあるべきなのかという議論をした結果がここに反映されているわけです。

そうは言っても全ての学校が専門職大学や専門職短期大学



に移行するわけではおそくないということで「専門学校の役割の明確化・機能の強化等」を要望しています。

それから経済支援、授業料減免のお話です。全専各連としては6月の総会の時点まではこの制度、3年間で実証研究をやりましたのでこれで予算が途切れると思っていましたから恒久的な制度にしてほしいと柱をたてましたけれども、エビデンスが足りないので継続するということなので、個別の学校でも取り組んでいただきたいと思っています。

講演Ⅲ

演題「我が国の航空事情と JAL グループの今」

講師：日本航空株式会社

北海道地区支配人 中島 喜一 様

ただいまご紹介いただきました日本航空の中島と申します。本日は第60回北海道私立専修学校各種学校教育研修大会にこのような機会をいただきお礼を申し上げます。本日は「我が国の航空事情と JAL グループの今」というテーマに則してお話をさせていただきます。

まず、我が国の航空事情とインバウンド、訪日外国人について少しお話をさせていただきます。我が国の国際航空旅客数ということで日本国内の空港から離発着する国際線を利用する航空需要規模の推移です。なお、この旅客数というの



というのは日本人、外国人を問わず全てを含めたお客様で片道ベースの回数になります。日本航空の数字だけではなく日本国内の全航空会社の数字です。1975年は年間、国際線として日本の国内空港を利用したお客様は830万人が航空機を利用されていました。それが2015年には年間で約7,900万人とわずか40年間で航空需要が約10倍弱に増加しています。2015年の全世界の航空運送事業の年間の売上高というのは約75兆円規模ありました。ちなみに日本国内の2015年の全航空会社を合わせた航空の売上規模というのは年間で約3兆円前後と言われています。世界的な経済活動に影響を及ぼした主だったインシデント、例えば2001年の9.11、それから2003年のイラク戦争とSARS、2008年のリーマンショック、2011年の東日本大震災など戦争、紛争、疾病、金融危機などが発生すると需要が一旦停滞、足踏みをしますが、年を追うごとにそれらを克服するかのごとく2012年以降は右肩上がりの増加傾向を辿っています。国際民間航空機関（ICAO）の予測では、今から13年後の2030年には現状のさらに2倍弱までこの需要は全世界的に伸び続けるだろうと報告されています。加えて地方空港が首都圏の空港よりも近年伸びています。これはまさにLCC、これの乗り入れが増加したことによるものと思われま

す。次に我が国の国内航空旅客数、国内線を利用されるお客様の旅客数からの日本国内の航空需要の推移です。さきほどの国際旅客数と比較すると利用者の変動は少なく、安定しています。特に2000年以降に9,000万人の大台にのってからは年ごとに多少の浮き沈みはありますが、現在に至るまでほぼ9,000万人台をキープしています。2007年前後からちょっと下がっていますが世界的な原油価格の上昇というのがありました。この時に各航空会社は大型機が運航コスト増になるので機材のダウンサイジングを始めていきました。それまで大型機で有名だったボーイング社のジャンボジェット機、これをこの時から各航空会社が退役させはじめて小型機を主流にしていたことが全世界の提供座席数の減少に繋がって、それに伴って利用者が減っていった、そういう背景にあります。また2011年、東日本大震災の年がボトムとなって2012年以降は、ピークであった2002年や2006年の数に近づいているということです。特徴としては羽田空港の利用のお客様が全体の約6割を占めています。安定したシェアを保っており、その他の主要空港もシェア構成比にほとんど変化がないのも特徴になっています。

今度は訪日外国人、外国人の数の推移です。いわゆるインバウンドといわれているものです。これは皆様がいろいろところで目にする言葉だと思います。2016年には約2,400

万人と前年の2015年と比べると122%の伸びを示しています。2003年にはわずか500万人しかいらっしゃっていませんでした。従ってわずか13年間で5倍に増加したことを示しています。特に2011年に起きた東日本大震災以降の伸びが顕著になっています。当初、政府官邸は2020年の東京オリパラ開催年に2,000万人の目標を掲げていたわけですが、昨年が2,400万人と目標を軽く超えています。日本が観光立国改め観光大国を目指してインバウンドを増やす方針を策定しているのはまさにアジア各国のビザ発給緩和などを背景に伸びゆくアジア需要、交流人口を日本に取り込むことが、日本全体の人口減少や少子高齢化が叫ばれる中で日本国の経済活性化に繋がるとみているわけで、ここを一生懸命やっていかなければいけないというわけです。というわけでこの辺りから日本の取組という話題になってまいりますけれども、加えてもう一点、日本は北米から見たら地理的にアジアの乗り継ぎ地点として、ゲイトウェイとして位置しているのが、アジア各国への北米からの乗り継ぎのお客様の需要というのを日本の航空会社を取り込んで、日本にお金を落とすという戦略を我々は持っています。しかし成田空港や羽田空港が他のアジア諸国の空港、例えばシンガポールですとか香港、中国、韓国などと比較してその発着陸料やネットワーク、乗り継ぎ時間、空港ビルの施設面などで競争力が低下している点、こういったものが今後の大きな課題の一つであります。

再び日本の取組に話を戻します。2016年に国が策定した「明日の日本を支える観光ビジョン」、副題が「世界が訪れたい日本へ」の中に記載された数値目標のおさらいとなりますが、インバウンド旅客を中心として政府が新たに掲げる目標は項目ごとにだいたい2015年をベースとして約2、3倍増やすかたちになっています。例えば訪日外国人旅行者数は2020年の段階で4,000万人という目標を掲げています。これは2015年から比べると約2倍の伸びになります。そして2030年にはそれを6,000万人までもっていきたい。それからその人たちが日本に来て使うお金、訪日外国人インバウンドの旅行消費額は2020年で8兆円というのが目標です。これは2015年の2倍超になります。そして2030年にはさらに15兆円という目標になっています。これは2015年のだいたい4倍超の消費額であり、新たな経済活性化のためにこういった目標を掲げています。これを達成させるためのハードルはご存じのとおり物理的にも法制度の観点などからも高いものと予想されています。昨年、高橋はるみ知事は2030年の段階では北海道としても500万人のインバウンド訪日外国人を迎えたいということで、その目標を道議会等で合意いたしました。そういった目標への挑戦のために我々航空会社としても少しでも寄り添い貢献できるように策を練っていきたく考えています。

もう少しインバウンドについて掘り下げたいと思います。なぜ近年、日本へのインバウンドが飛躍的に増加しているのか、その要因の一つとして近隣アジア各国のビザ発給要件が緩和されたことがあります。2013年にはASEAN友好協力40周年を契機として安倍首相がカンボジア、ラオスを訪問されたことで、短期滞在マルチビザ発給を開始。2014年には官邸主催の観光立国推進閣僚会議において、日本は観光立国を目指すアクションプログラムの一貫としてインドネシア、フィリピン、ベトナム3か国向けのビザの大幅緩和を発表しました。さらに2015年にはブラジルやモンゴルのように2国間交渉を経てビザ発給条件の緩和をおこなうケースや日本政府により観光立国推進や地方創生への取組に資する目的で順次、ビザ要件の緩和拡大をおこなっています。

次に訪日外国人数の推移です。上位は中国、韓国、台湾、香港の4地域が占め、累計で全体の7割強を占めています。特質すべきは中国ですけれども、訪日総数は2015年は約500万人でしたが、その1年後の2016年には約640万人ということで140万人も大幅に膨れ上がっています。これは継続的な訪日旅行のプロモーションやLCC航空路線の拡大、それからクルーズ船の寄港の増加、燃油サーチャージの値下がり、ビザ取得要件の緩和などがその増加の後押しをしているものと思われます。2016年の訪日外客全体の合計人数の前年伸び率は約22%増の約2,400万人で、官公庁がこの統計を取

り始めた1964年以降で最多の訪日者数となりました。

以上が日本全体からみた実績でしたが、全国規模で見た時と北海道で見た時との訪日外国人の国別構成はほぼ同じシェアで、中国、韓国、台湾の方に人気があります。台湾は日本全国では3位でしたけれども北海道では1位となります。飛躍的に伸びています。日本全体では中国からのお客様が多いのですが、北海道では台湾の方が圧倒的に多い。北海道においても様々な国へのプロモーションを継続的にかけて、台湾や中国など一定の国・地域からの需要だけに頼らないことが、来道者数を今後も増加させていくためには重要だということもいえると思います。

次は、過去にオリンピックが開催された各都市の開催年前後のインバウンド需要数です。オーストラリア以外で、開催が決定した後にそれまでの増加傾向値を上回るカーブでインバウンド数が増加しています。例えば一番分かりやすいのはギリシャですけれども、実際にオリンピックが開催されたのが2004年ですけれども、97年に決まった後に飛躍的に訪れる人が増えています。スペインも同様で1992年のオリンピック開催が決まったのがそれよりも前ですけれども、オリンピック開催が決まった後からインバウンドの数が増えているのがわかります。実は日本も今、同じ傾向を辿っています。2013年は日本が2020年の東京オリパラを決定した年です。ここから他国の傾向と同様にそれまでの増加傾向を大幅に上回るカーブで訪日外国人が増加しています。

次はインバウンド訪日外国人の旅行先ということで、2015年のデータでは訪日旅客の約7割が成田それから羽田関西の大都市圏の空港から入国しているということです。新千歳空港は全体の5%です。次に都道府県別宿泊数は訪日外国人に人気かつ王道の東京、大阪、北海道で全体の約半分50%を占めています。北海道については新千歳空港からの入国者が全体の5%ですけれども、宿泊者数は全体の10%ですので、これは大都市の空港から一旦入国して、そこから国内線やJR等々利用して北海道へ来道されている訪日外国人も多いという実績となっています。

続きまして、インバウンド需要を拡大させるために、今後さらに求められる取組についてです。欧米諸国では全体の8割以上が個人手配、自分で飛行機とかホテルを予約して日本に来るお客様です。一方でアジアから、特に中国、台湾、香港はまだまだ団体ツアーの比率が高い状態です。訪日旅客数に占める割合が圧倒的に多い中国、台湾、香港の国・地域へ今後は観光業界として、Webなどを駆使して個人が旅行期間や指向に合わせて旅程を設計できるようにしていけば、欧米諸国同様に今後ますます旅行の個人手配化が進展し、訪日外国人数を増やせられるのではないかと考えられています。

最後の内容になりますけれども北海道と関連するお話、まずは北海道との包括連携協定締結についてお話をさせていただきます。JALは2015年12月に北海道と包括連携協定を結びました。この協定は私どものような民間企業等から提案して複数の政策分野にわたって北海道との協力関係を構築するために、連携・協力に関する協定を締結して具体的な事業展開の協議をおこない協議が整ったものから事業を実施する制度になっています。この制度のもと、JALグループは航空輸送事業を通じて北海道のもつ課題や地域活性化に貢献すべく取組を推進し、地域に密着して魅力発信や活動参画を積極的に行い、ともに豊かになることを目指しています。それは北海道の食、観光ですとかまちづくり人づくりなどを連携・協力の取組項目としています。具体的にはこれまで次のようなことを実施してまいりました。昨年6月、日本航空では新千歳空港において国内線最上級ラウンジであるダイヤモンド・プレミアムラウンジと新デザインに全面刷新したサクララウンジを競合他社に先駆けてリニューアルオープンしました。このラウンジのリニューアルオープンを記念して、北海道との包括連携協定のもと約1ヵ月間にわたり、北海道が推奨する認定食品の北のハイグレードプラス、きりりっぷ、ヘルシーDo、北海道 HACCP などを中心に選りすぐりの北海道産品をお客様にご提供し、北海道の豊富でおいしい食材を道外からのお客様や外国人のお客様にラウンジという媒体を介して紹介することで道産品の購買促進や観光需要の喚起となるように積極的に取り組みました。また昨年8月の道東・道北を

中心とした台風被害によるマイナスインパクトを少しでも打ち消すべく、多くの方に北海道を訪れていただき北海道を元気にしたいとの思いから、首都圏などを中心に道外からの誘客をはかる JAL 北海道応援キャンペーンとして「行こう！北海道へ」をスタートさせ、マークをつけた旅行会社の商品には弊社が経済面でサポートして観光振興をはかりました。加えて通常よりも安くお得な運賃として北海道応援先特運賃を設定し、各地方都市から羽田を經由して道東に入るお客様のために乗り継ぎ割引運賃などを迅速に設定して、個人需要を喚起いたしました。道東路線には、マイルフライトを設定して普通席1席でも空席があればマイルの特典航空券として利用可能にしたり、さきほどの北海道エアシステム HAC の道内路線である丘珠—釧路間の臨時便・定期便を増便し、寸断された交通アクセスの補完に尽力しました。これらは全て、北海道との包括連携協定のもとに道の賛同・協力を得ながら被害発生後、速やかに実施しました。さらに、台風で甚大な被害を受けた北見地方で収獲された、たまねぎを使用したオニオンスープを弊社が購入し、羽田空港国内線ラウンジにて期間限定で「北見を元気に」というタイトルでお客様に提供し関心を持っていただき、被災農産物の消費を支援させていただきました。

また、JAL は訪日外国人需要や国内の観光需要を日本国内各地へ呼び込む取組として、JAL 新・JAPAN PROJECT を2011年より実施しています。これは毎月1地域を選定して、その土地や食、文化などを弊社の機内誌や機内エンターテインメント、ソーシャルネットワークなど持てるあらゆる媒体を使って国内外への情報発信を行い、機内食やラウンジでの地域の食の提供、その土地に行くための旅行商品の開発などで地域への人の呼び込みを促進して交流人口拡大のお手伝いを行い、人や物の流れが地域の経済を活性化させ、さらには雇用創出にも繋がり地域が活気づくような良い環境作りをお手伝いするプロジェクトです。現在までに33都道府県5都市で実施してきました。とりわけ北海道では8回実施し、至近では昨年7月に登別エリアを中心にフォーカスし、誘客の大きな要因となり地元のホテルをはじめ各施設より高い評価をいただきました。北海道は世界的に見ても非常に魅力の高い訪問先です。この魅力や良さといったものを JAL が世界に発信し、実際にお越しいただくための仕掛けをこれからも積極的に展開し、地域経済の活性化、地方創生に貢献していきたいと考えていますので、皆様方からも強力なサポートをぜひよろしくお願いいたします。

北海道では冬も雪などの天候を理由に多頻度でイレギュラーが発生します。その度に皆様にはご心配をお掛けして申し訳ありませんが、万が一の場合は皆様方にいち早く情報をお伝えし、ご迷惑を最小限に留めるように努力してまいります。我々の多くの仲間である空港、貨物、整備等のみならず営業や予約が皆様をお迎えるために全力で頑張っておりますので、引き続きのご愛顧とご指導をお願い申し上げます。

中島喜一様には、ご講演の中でクイズや航空に関する豆知識などもご披露いただきながら、わかりやすくお話をさせていただきました。大変ありがとうございました。

講演Ⅳ

演題「専門職大学・専門職短期大学制度の創設について」

講師：文部科学省高等教育局

主任大学改革官 塩原 誠志 様

専門職大学・専門職短期大学制度につきましては、今年の通常国会で関連法案、学校教育法の一部改正法案が成立し、9月8日に文部科学省令としての設置基準が制定、公布されたところですので、これまで検討した専門職大学制度の制度設計についてご説明させていただきます。

まず学校教育法の一部改正についてご説明します。今回、大学制度の中に位置付けられつつも、より実践的な職業人養成に軸足を置いた新しい高等教育機関として専門職大学及び専門職短期大学の制度を設けました。新しい機関のキーワードは「高度な実践力と豊かな創造力」。今の時代、第4次産業革命ともいわれますが産業構造の転換のスピードも非常に早くなり、それによって職業人に求められる能力もどんどん

更新されていくという時代です。職業人養成の世界においても産業界のニーズに即応する枠組みが重要ですし、また職業人生を考えても学び直しなどしながら、生涯にわたり変化に対応しながら切り抜けていくといった時代認識ということです。

高等教育機関が社会のニーズ、実践的な職業教育に対応していくための枠組みをきちんとつくるとのこと。専門学校がもつ実践的な教育の良さに加えて、変化に対応する、例えば理論面まで遡った深い理解などを大学制度の中に位置づけることによって大学に比肩しうる、アカデミックラインと並び立つプロフェッショナル教育のラインをきちんと確立し、より多様な学生へのニーズにきちんと応えていくというコンセプトで作られているのが専門職大学、専門職短期大学です。

学校教育法で定めているのは一つは機関の目的で、「専門職を担うための実践的かつ応用的な能力を育成ないし展開すること」が目的です。そして「学位の授与」でこの機関を卒業・修了した人には文部科学大臣が定める学位を授与すると法律で定めています。「産業界等との連携」としては「専門職大学等においては文部科学大臣の定めるところにより、関連の事業者等と協力して教育課程の編成・実施・教員資質の向上ということを行う」と法律に明記し、これを受けて文部科学大臣が定める設置基準等が整備されるということです。

「認証評価」は大学が受ける第三者評価で、専門職大学・短大が受ける認証評価については、通常の大学が受けることとされている機関別評価に加えて分野別評価を受けることを課しています。

さらに「社会人が学びやすい仕組み」として専門職大学の期間を前期と後期に分け、2年プラス2年とか3年プラス1年と区分して課程を提供できるようにしました。また「修業年限の通算」で、社会人の学び直しなどすでに実務経験を有する方が専門職大学等に再入学する場合には、一定の要件のもとでその実務経験を単位認定して、修業年限に通算できるように定められました。

あとは平成31年4月1日付けで施行すべしと法律で定め、より詳細な教育課程の中身とか教員・施設設備等の要件については、文部科学大臣が別に定める設置基準等に委ねられました。

省令レベルで定めている規定は、一つは専門職大学、専門職短期大学設置基準です。それ以外には学校教育法施行規則等の一部を改正する省令で、ここで3本の省令の改正をおこなっています。

設置基準については国際通用性を求められる大学機関として相応しい水準を維持することを前提としています。このため現行の大学・短大の設置基準の水準を考慮しつつ、産業界等々と緊密に連携した実践的な職業教育に重点をおくとか社会人の受入れも主要な機能とするなど、この機関独自の役割、特性も盛り込んでいます。

以上、制度設計は9月8日の告示省令までで概ねできあがったわけですが、今後、これに基づいた実際の大学設置・運用のフレーズに移っていきます。さしあたっては平成31年度の開設に向け、この秋にも設置認可申請の受付が始まります。今後この制度を活用する方には文部科学省も特設の相談窓口等を設けました。実際に平成31年というのなかなか厳しいかもしれませんが、不明な点につきましてはお問い合わせいただければと思っています。

閉会式

北専各連の浅井洋子研修委員長から、研修会でご講演をいただいた方々、ご来賓の方々、ご出席の方々に感謝を申し上げますとともに、北見で60回目の節目を迎えた教育研修大会が専門学校の役割と使命を改めて考える機会となることを期待するとの言葉で、閉会しました。

栗原寛隆副理事長は病氣療養中のところ、平成29年12月5日逝去されました。謹んでご冥福をお祈り申し上げます。



平成 29 年度事業報告

次世代人材職業体験推進事業

職業体験の機会が少ない中学生を対象として、若年者に不足している職業観、勤労観に対する理解促進を目的とした職業体験を開催しています。

平成 29 年度は専修学校 91 校が 254 講座を設定したところ中学校 265 校から受講申込みがあり、1,696 講座を開催し、14,399 人が受講しました。

参加中学校、受講者ともに毎年増えており、非常に評価の高い取組となっています。



年度	申込中学校	開催講座数	受講生徒数
H 27	233 校	1,641 講座	11,889 人
H 28	255 校	1,721 講座	12,348 人
H 29	265 校	1,696 講座	14,399 人

2017（第 46 回）専門学校進学相談会

4 月から 5 月にかけて道内 11 カ所で 2017 年度春期専門学校進学相談会を開催しました。また、平成 30 年 2 月に室蘭と苫小牧を会場に進学相談会を開催しました。開催結果は下記のとおりです。

昨年度に引き続きジョブカフェ北海道のご協力をいただき、カウンセラーによる「職業興味検査コーナー」及び「職業相談コーナー」を設けるとともに、共立メンテナンス（株）による「住まいの相談コーナー」を設けて、来場高校生にご利用いただきました。

滝川、北見、旭川、函館、稚内の各会場では企業や専門学校による職業説明・職業体験コーナーが設けられ、来場した高校生等が職業への興味や関心を深める機会となりました。

札幌会場は今年度から「NPO 法人高校生進学支援の会」との共催で、専門学校 68 校、大学・短大 25 校が参加して開催しました。同時に開催された「進学マネー講座」には多くの保護者、高校生が参加し、関心の高さが伺われました。



開催地	開催日	参加 専門 学校	来場者数（人）				
			生徒	父母等	先生	職業興味検査・ 相談コーナー	進学マネー 講座
釧路	4月13日(木)	46	50	3	4	15	
中標津	4月14日(金)	52	23	1	7	5	
滝川	4月17日(月)	52	135	2	7	37	
留萌	4月18日(火)	42	51	1	7	13	
北見	4月19日(水)	60	286	5	11	59	
旭川	4月20日(木)	49	27			7	
函館	4月25日(火)	48	99	9	3	12	
札幌	4月28日(金)	68	746	251	16		576
名寄	5月9日(火)	52	178	2	16	66	
稚内	5月10日(水)	50	69	1	7	29	
帯広	5月12日(金)	42	32		2	10	
春期開催計		561	1,696	275	80	253	576

苫小牧	2月7日(水)	24	17			13	
室蘭	2月8日(木)	24	61		3	13	

高等学校内キャリア教育プログラム

高等学校内におけるキャリア教育・職業教育の支援を目的として「キャリア育成講話」「専門学校講話」「職業・職種講話」「体験型授業」「進学相談会」の5つのプログラムからなる「キャリア教育プログラム」を平成28年度から全道で展開しています。平成29年度に開催した高校は46校で、延べ4,901名の高校生が受講しました。

平成30年度は内容の一部を見直し、「専門学校講話」「職業・職種講話」「体験型授業」「校内進学相談会」の4つのプログラムをご提供します。



<実施した高等学校>

● 専門学校講話

名寄産業高等学校
函館陵北高等学校
長万部高等学校
札幌英藍高等学校
富川高等学校
札幌白陵高等学校

● 職業・職種講話

苫前商業高等学校
千歳北陽高等学校
岩見沢東高等学校定時制
南茅部高等学校
遠軽高等学校
小樽工業高等学校定時制
訓子府高等学校
湧別高等学校
池田高等学校
東川高等学校
倶知安高等学校
美幌高等学校
津別高等学校
名寄産業高等学校

● 体験型授業

天塩高等学校	美深高等学校
日高高等学校	江差高等学校
余市紅志高等学校	岩見沢東高等学校定時制
月形高等学校	石狩翔陽高等学校
上富良野高等学校	岩内高等学校
双葉高等学校	江別高等学校定時制
檜山北高等学校	本別高等学校
倶知安高等学校	苫前商業高等学校
根室西高等学校	有朋高等学校
深川西高等学校	札幌月寒高等学校定時制
留萌高等学校	札幌西陵高等学校
訓子府高等学校	幕別高等学校
利尻高等学校	厚真高等学校

専門学校勉強会

高等学校教員の方々に専門学校に関する様々な情報をご提供して、進路指導などに役立てていただくことにより、生徒の進路指導のミスマッチを防ぎ、個々の生徒の希望に応えた職業の選択を実現しようとする取組です。

平成29年3月に専門学校理解向上実行委員会を立ち上げ、高等学校進路指導協議会支部や高校を単位として、8回の勉強会を開催しました。

北専各連サイトの申込みフォームから随時、お問合せ、お申し込みができます。



申込みから開催まで

- 1 校内で実施確認／日程調整
- 2 専修学校連合会へ申込み
- 3 事前質問のまとめ
- 4 勉強会の開催

【専門学校勉強会の概要】

- 対象：高等学校の教員の皆さま（数名単位でも開催できます）
- 必要時間：90分～120分程度
- 開催場所：校内の会議室等をお借りします
- 説明校：連合会の「専門学校理解向上実行委員会」担当校の職員等がご説明します
- 開催例：高校内教員研修会で、学年団で、進路指導教員を対象に、希望教員数名で…など
- 経費負担：開催に伴う経費のご負担はありません

【開催実績】

高等学校進路指導協議会後志支部、札幌真栄高等学校、千歳北陽高等学校、留辺蘂高等学校、美幌高等学校、紋別高等学校、滝上高等学校、北見商業高等学校

教員能力認定研修会

教員能力認定委員会では北専各連とともに私立専修学校各種学校教員の資質の向上を図り、優れた教員の確保に資することを目的に、教員能力認定研修会を毎年開催しています。

また、平成28年度から北海道の指定を受け、北海道知事が発行する「研修修了証明書」ならびに「教員資格証明書」を得ることができ、「職業実践専門課程」の認定要件である研修会としても活用できる研修会となりました。平成29年度は7月24日～31日の間に6日間（下表のとおり）にわたり、17校延べ248名の参加をいただき開催しました。次年度も引き続き開催しますので、多くの教職員及び教員を志望する皆さまの受講をお願いいたします。



平成29年度開催実績

研修日	研修科目	担当講師
7月24日	教育方法論	佐藤勝彦（札幌大学名誉教授）
7月25日	教育概論	井上大樹（札幌学院大学准教授）
7月26日	教育制度論	木村純（北海道大学名誉教授）
	専修学校教育論	高悦夫（学校法人吉田学園学園長）
7月27日	教育心理学	北守昭（EWS感性科学研究所代表）
7月28日	総合自由科目Ⅰ	神田裕子（オフィスレアリーゼ代表）
	総合自由科目Ⅱ	吉田聡子（株）桐光クリエイティブ代表取締役）
7月31日	職業教育論	加賀千登世（プランナー・コピーライター）
	青年心理学	山谷敬三郎（北翔大学・大学院教授）

文部科学大臣認定「職業実践専門課程」に係る研修会



文部科学大臣が認定し奨励する「職業実践専門課程」は、「教員に対し、授業及び生徒に対する指導能力等を修得・向上するための組織的に位置づけられた研修・研究の機会を確保していること」が認定要件の一つとなっています。このため北海道私立専修学校各種学校教員能力認定委員会は会員校等を支援するため、道からの支援を得て今年度も研修会を開催いたしました。

【第1回】

- 開催日時 平成29年7月21日（金）15:00～16:30
- 開催場所 京王プラザホテル札幌
- 対象者 当連合会会員校ほか、専修学校等の教職員
- 講師 学校法人吉田学園 学園長 高悦夫氏
- 演題 「求められる教師の仕事」～「教えること」から「教える育てること」へ～

- 参加校・人数 56校 202名
- 講演の概要

はじめに学校の法的定義についての基礎の部分から専修学校精度の概要、現状と課題について解説し、その後、教育方法として、カリキュラムの編成や学習指導（シラバス）作成と留意点について、具体例を示しながら講義をいただきました。

教師として求められる資質や必要な能力について、ご自身の教員生活で経験を基に、さまざまな喩えを交え、わかりやすい表現で述べられました。

最後に「教育は人なり」大変実のある研修会でした。

【第2回】

- 開催日時 平成29年12月15日（金）15:00～16:30
- 開催場所 札幌ガーデンパレス
- 対象者 当連合会会員校ほか、専修学校等の教職員
- 講師 株）桐光クリエイティブ 代表取締役 吉田聡子氏

- 演題 「私たちは何を提供する存在になるのか」～視点を変える、価値を見つめる～

- 参加校・人数 52校 156名
- 講演の概要

今ある資源を見直し、深く掘り下げることで、全く違う価値に変革した様々な経営者の事例を取り上げ、その価値を相手の目線に立って伝えることで、共感を得ること。

また、経営者の立場から欲しい人材は、素直でプラス思考で共感できる人材で、そのために専門学校に対して、在学中に多様な事例の体験や講義を聞かせる機会を増やし、常に相手の立場になって考えさせる指導をして欲しいと述べられました。身近な事例も多く紹介され参考になる研修会でした。

平成 30 年度事業計画

本連合会は、北海道の私立の専修学校及び各種学校における教育の振興を図り、もって教育水準の向上発展に寄与することを目的として、平成 30 年度において私立専修学校各種学校に関する研修会を始めとする職業教育を行う専修学校各種学校の支援等に繋がる各種事業を展開いたします。

公 1 事業

北海道内の職業教育の充実を図ることによって、北海道における教育文化の高揚に資する事業

(1) 「北海道まちかど学園」事業の実施

生涯学習社会を迎え、「誰もが、いつでも、どこでも、何でも学び生き生きとした社会を創る」ことを目的として、道民を対象として道内各地の専修学校各種学校を活用した公開講座を開講します。

(2) 北海道高等学校進路指導協議会等との連携事業

進路指導を行う高等学校の教職員等に、専修学校や各種学校が提供する職業教育への正しい理解をもってもらうことを目的として、北海道高等学校長協会（公私立）及び北海道高等学校進路指導協議会と連携し、高等学校の進路指導担当教員と専修学校等の教師を対象とする研究会や情報交換会、進路指導相談会等を開催・実施します。

(3) 高校生向け出前事業

職業体験等を通じてキャリア教育の推進・充実を図ることを目的として、高等学校と連携し、より多くの高校生を対象に高等学校内キャリア教育プログラムを実施します。

(4) 次世代人材職業体験推進事業の実施

若年者の職業観、勤労観の形成不足等による地域社会の課題の解決に向けて、職業体験の機会に恵まれない中学生を対象に職業体験講座等、専修学校を活用した職業体験支援事業を展開します。

(5) 進路指導相談会の開催

北海道高等学校長協会及び北海道高等学校進路指導協議会と連携を図り、新規学卒者（高校生）、キャリアチェンジを希望する者（社会人、短大大学生）、定職に就くことを希望する者（フリーター、派遣職員等）、保護者、教師等を対象に、就ける職種や職業を考える場を提供するとともに、各分野の会員校が有する職業及び職業教育情報並びに専修学校等に関する情報等を提供します。

(6) 各種刊行物の刊行

- ・高校生が進路として見出した専修学校等が何を指して職業教育を行うところなのか等を見極め、高校生や進路指導の教師が正しい理解を得るために、「進学ガイド」を発行します。
- ・高等学校教員に専修学校が提供する職業教育のカリキュラム等の内容を正しく知っていただき、高校生の進路ミスマッチがないよう指導していただくために、「専修学校概要」を発行します。

(7) インターネット事業

インターネット上に、ホームページを開設することにより、広く一般に当連合会の活動や私立専修学校各種学校における職業教育への理解を深め、誤った進路選択を是正するとともに、私立専修学校各種学校の振興発展に資することを目的として情報発信を行います。

公 2 事業

北海道内の私立専修学校各種学校を支援することによって、北海道における教育文化の高揚に資する事業

(1) 教職員の資質向上事業

職業教育の充実と教職員のさらなる資質向上を図ることを目的として、より多くの参加者を募って教育研修大会を開催します。

(2) 教職員退職手当給付事業

教職員の待遇面における格差を是正し、職業教育を提供する優秀な人材を確保するとともに、専修学校各種学校の教職員が安心して教育活動が行うことができる環境を整備するため、設置者（校）に対する支援を行います。

研修事業への協力

教職員の資質向上や専門学校の質保証向上のため、北海道私立専修学校各種学校教員能力認定委員会が開催する教員能力認定研修会や職業実践専門課程に係る研修会の開催に協力します。

平成 30 年度予算は公益社団法人北海道私立専修学校各種学校連合会のホームページ (<http://www.hsu.ac>) でご覧ください。

要望活動等

●国に対する要望活動

平成29年12月19日に吉田理事長ほか北専各連役員が林芳正文部科学大臣、丹羽秀樹副大臣、常盤豊生涯学習政策局長と面会して「職業実践専門課程認定制度の着実な推進」、「私立専修学校等への財政支援措置」、「授業料減免措置等の恒久的な支援策の創設」を要望しました。

また、同日、吉川貴盛衆議院議員ほか北海道選出自民党国会議員に出席いただき、要望懇談会を開催して同様に要望しました。



●道に対する要望活動

平成29年11月16日に「平成29年度自民党道連団体政策懇談会」が開催され、私学団体が連携して、各団体が抱える懸案事項の解決に向けて要望しました。当連合会からは次の6項目について要望しました。

- ・私立専修学校等管理運営対策事業補助金の増額を図ること
- ・「職業実践専門課程」認定校に対する新たな助成措置を講ずること
- ・私立専修学校各種学校教職員退職資金給付事業補助金の増額を図ること
- ・国に対し経済的困窮者を対象とした授業料減免措置等の恒久的な支援策の創設を働きかけるとともに、道としても財政支援措置を講ずること
- ・専修学校高等課程生徒に対する授業料軽減措置の拡充を図ること
- ・職業実践専門課程教員研修事業補助金の継続を図ること

また、平成29年第4回定例道議会において、「私立専修学校等における専門的職業人材の育成機能の強化等を求める意見書」を採択していただきました。



●札幌市に対する要望活動

平成29年11月13日に「自民党札幌支部連合会政策要望懇談会」が開催され、札幌市教育委員会から受託して当連合会が実施している札幌市内の中学生が職業体験を通して将来の生き方や進路について学ぶ「進路探求学習オリエンテーリング事業」について、より多くの中学生が受講できるよう事業内容と助成措置の拡充を要望しました。



知事の専修学校視察・意見交換

平成29年11月2日、高橋はるみ知事が北海道美容専門学校と吉田学園医療歯科専門学校を訪問し、生徒の実習等を視察しました。

視察後、北専各連役員との意見交換が行われ、吉田理事長、布川副理事長から、専修学校の卒業生の約86%が道内に就職するなど、本道の地域の活性化に貢献していることなどを説明するとともに、専修学校に対する一層の財政支援等を要望しました。



支 部 だ よ り

札幌支部

支部長／布川 耕吉

日頃より、札幌支部への多大なるご支援、ご協力を賜り、厚くお礼申し上げます。

さて、札幌支部では今年度も体育事業をはじめ、札幌市教育委員会の提唱する進路探究学習オリエンテーリング事業に協力するなど様々な取り組みを行いました。次のとおり、平成29年度事業を報告いたします。

第59回さっぽろライラックまつり

5月20日・21日に大通公園で開催された「さっぽろライラックまつり」に専門学校生がライラック娘として参加協力いたしました。天候にも恵まれ、華やかな雰囲気の中で会場を盛り上げました。

緑の募金活動

5月16日～29日に4校299名の専門学校生が参加し、「緑の募金」活動を行いました。この活動の功績に対して「公益社団法人北海道森と緑の会」から今年度も感謝状をいただきました。

体育事業

6月5・8・20・26・27日に美香保体育館でバスケットボール・バレー・卓球・パドミントンの各大会、12月5・6日に北海きたえーるでフットサル大会を開催しました。



進路探究学習オリエンテーリング事業

7月26日～8月24日の夏休み期間中に札幌市教育委員会の提唱する進路探求学習オリエンテーリング事業を実施しました。

札幌市内の中学・中等教育学校1年生と昨年受講していない2年生を対象に募集を行い、今年度は札幌市内の中学校等の100校のうち97校から1,255名の参加申込がありました。このうち受講決定者数は1,169名（昨年1,020名）で、実施当日の受講者数は1,014名（昨年872名）でした。

また、今年度も保護者の見学者数は541名（昨年514名）と増加しており、この事業への関心の高さが伺えました。

現職教員新年研修会・新年交礼会

平成30年1月10日に京王プラザホテル札幌におきまして、江口彰氏（特定非営利活動法人いきたす 代表理事）をお招きして研修会を開催しました。江口氏から高校生を主な対象とした対話型の出張授業「カタリ場」の活動状況やこの活動を通して体験した貴重なお話をお伺いし、また、当日は学生スタッフの方々にもご参加いただき、「カタリ場」を体験する機会を得ることができました。



函館支部

支部長／奥 ひろみ

日頃より函館支部に対しまして、ご支援、ご指導を賜り厚くお礼申しあげます。本年も変わらぬご指導のほど、よろしく願い申しあげます。

さて、支部の活動についてはいつもお任せであった私が、支部長を拝命してはや2年が経とうとしております。この間、まったく至らぬ支部長にご指導、ご協力くださいました支部の皆様には心より感謝しております。

平成29年度は進学相談会の開催に関することや、新規事業計画などについて総会のほか4回の支部会議を開催し、協議を通して情報の共有化と学校間の交流を図ることができました。

進学相談会では前年度実施の体験・説明型相談会を、更に充実させようと各校のご協力により12もの企業・職業人を招致して開催しました。当日は天候不良により来場者数は目標に僅か及ばなかったものの、前年度を上回ることができました。当日ご参加くださいました皆様に感謝申しあげます。

現在は函館市からの管理運営費補助について、これまでの中学生対象リーフレットに代わる新規事業計画の協議を進めております。送迎バスを使い、函館市近郊の生徒を集めて支部会員校を巡回するような試みですが、参加する8校の日程調整や時間配分、送迎ルート等、さらに詰めなければならない課題もありますが、是非とも平成30年度実施を目指し調整したいと考えております。

さて来年度ですが、函館支部は大きな変化の年になりそうです。

看護師養成の会員校が学生募集活動をスタートさせます。また、前段にあります支部の新規事業の実施。さらには、進学相談会函館会場が『高校生進学支援の会』との共催と決定しました。支部では今年度よりもさらに良い相談会にしたいと考えておりましたが、高校生にとって進路の選択肢が広く紹介され、有意義な時間であることが何より一番です。

函館開催の成功はもとより、今後も次代を担う中高生の職業意識の向上と、人材育成に支部として尽力する所存でございます。

空知支部

支部長／齋木 修二

日ごろより当支部の運営におきまして多大なるご支援を賜り、心よりお礼申し上げます。岐阜から赴任し、始めての土地で空知支部長という重責を拝命し、はや六年が過ぎました。

この間、理事として北専各連の公益法人化や教育研修大会、進学相談会など微力ではありますが北専各連の一員としてお仕事をさせていただきました。また、地域に溶け込むために社会福祉協議会や警察、消防など様々な業務のお手伝いをさせていただきました。その一環として専門学校ではあまりないと思いましたが商工会議所の正会員にもさせていただきました。地域の人口が減る中、

いかに地元若者を定着させるか、地域振興に何が必要なのか、産学隔ての無い連携が必要だとひしひしと感じております。そのため連合会主管の進学相談会滝川会場では高校側と事前協議の上新たな取り組みをいたします。昨年より実施させていただいております地域振興の一環として各地域の自治体及び警察、消防、自衛隊といった公務員関係の相談コーナーに加え、今年は商工会議所にも協賛いただくことにしました。高校卒業後に進学するにしても就職するにしても地元への定着を促すことを第一目標に掲げることにしました。試行錯誤で始めるわけですから軌道に乗るまでにいくつかの橋を渡らねばならないかもしれません。自治体につきましては行政職への就職のほか、定住促進などの振興策をアピールしていただくこともお願いしております。各地の地元高校などへはそれぞれの商工会議所や企業の説明会が開かれますが、隣接する地域の高校生にはその機会がありません。連合会主催の進学相談会にははや地方から学生を募集する一手段であってはならないと考えております。地域発展のためには市町村の垣根を取り払って、商工、行政、産学の連携プレーが必要な時期ではないでしょうか。そして連合会会員校は優秀な人材を育成して、地域に人材として還元する責務を担っております。

このために空知支部といたしましては、次代を担う小・中学生に職業意識を高めるための活動や、働く意義を啓蒙する活動に積極的に力を注いでいく所存でございます。

旭川支部

支部長／開田 仁司

会員校の皆様には日頃より旭川支部へのご支援ならびにご指導を賜り、心より厚く御礼申し上げます。平成30年度も変わらぬご指導のほどよろしくごお願い申し上げます。

さて、北専各連の皆様も毎年少子化について語られないことがない日々を送られていると思います。

特に旭川は人口の減少が著しく、平成29年末現在どうにか34万人届いていると推計されていましたが、今年（平成30年）は間違いなく34万人を大幅に割り込むこととなりそうです。それに伴い18歳人口の減少も顕著になっています。

また、上川管内の人口の推移も、大変きびしい状況になることは自ずと考えられます。

この状況に加え、大学への進学率が上昇、学生の大都市圏への希望者の増加が重なり、旭川の専門学校への進学希望者の減少は否めない状況であります。本支部では会員校一丸となって、旭川管内への進学者を一人でも多くしていきたいと頑張っているところであります。

今年度、支部では2回目の教職員研修会を実施し、旭川実業高等学校で進路指導を長年勤務してこられた、青山教諭よりご講演をいただき、専門学校への厳しいご意見や叱咤激励をいただきました。参加した先生方にも大変良い刺激となりました。このように直接高等学校の先生よりご意見を賜れる機会が、本支部にはあることは大変有難いことだと思っております。今後もこのような機会を増やし、教職員の研鑽を深め、各学校がより良い学校づくりをしていきたいと思っております。

今後も会員校の皆様のお力をお借りして、旭川で認められる専門学校づくりに邁進していく所存ですので、ご協力をよろしくお願い申し上げます。

北見支部

支部長／柏尾 典秀

日頃より格別のお引き立てを賜り深く御礼申し上げます。昨年末の栗原寛隆前支部長の逝去に伴い、支部長を拝命いたしました。無事新年度を迎えることができましたのも、ひとえに皆様のご厚情によるものと深く感謝いたしております。本年度も倍旧のご高配を伏してお願い申し上げます。

さて、北見支部ですが昨年5月19日（金）に北海道立北見体育センター及び北見市立体育館にて、第14回になり北専各連北見支部スポーツフェスティバルを開催致しました。普段の学校では専門技術の習得に余念がなく、身体を動かすことの少ない学生も、この日ばかりは心地よい汗を思いっきり掻いておりました。

競技内容は、ソフトバレー、玉入れ、大縄跳び、二人三脚借り物リレーの4種目で、各校クラス対抗戦で競技を行い、16チームが各競技の点数を積み上げ総合優勝を競い合いました。最初の種目であるソフトバレーでは、クラスごとの応援にも力が入る試合が多く、決勝戦は素晴らしいシーソーゲーム。試合中の掛け声など僅かではありますがチームワークの差が勝敗を分けていたように感じました。二人三脚借り物リレーは、見ている面白く、前半の二人三脚では先頭であっても、借り物を選んでいるうちに最終的にはみんな抜かれるチームもありました。玉入れは、公式競技として北海道和寒町が発祥で、和寒町の最低気温、41.2度にちなみ4m12cmの籠の高さになり、100個の玉を制限時間内に早く投げ込む競技ですが、投げ役、球の積み上げ役に分かれるのが勝利を左右し、今年度は92個が最高で、制限時間内にすべて入れられたチームはなかったようです。最後の競技は大縄跳びでしたが、こちらも白熱。どの種目にも入賞していなかったチームが競技する学生、応援する学生とが一体となり、46回を飛んで首位という結果でした。

競技を終えた学生達は心地よい疲労感に満足一杯の笑顔を見せ、普段他の学校とあまり交流のない学生達ですが、こういった交流は各学校相互の、そして北見支部の今後の発展へと繋がることと心より願っております。

— 以下成績 —

◎総合優勝 オホーツク社会福祉専門学校

こども未来学科 2年（2年連続）

準優勝 北見商科高等専修学校 2年A組

3位 北見商科高等専修学校 3年A組

【ソフトバレー】

優勝 北見情報ビジネス専門学校 2年

準優勝 オホーツク社会福祉専門学校 こども未来学科 2年

3位 オホーツク社会福祉専門学校 歯科衛生士科 1年

【二人三脚借り物リレー】

優勝 北見美容専門学校 2年

準優勝 オホーツク社会福祉専門学校 歯科衛生士科 1年

3位 北見商科高等専修学校 2年A組

【玉入れ】

優勝 北見商科高等専修学校 3年A組

準優勝 北見商科高等専修学校 2年B組

3位 北見商科高等専修学校 2年A組

【大縄飛び】

優勝 オホーツク社会福祉専門学校 こども未来学科 1年

準優勝 オホーツク社会福祉専門学校 こども未来学科 2年

3位 北見美容専門学校 1年

道東支部

支部長／山田 清典

平成 29 年秋、北朝鮮のミサイルが北海道の上空を通過し、Jアラートが発令されました。日本中、特に北海道民は、不安と怒りで騒然としました。このことは、日本や国際社会に対する威嚇や挑発であり、許されるものではありません。私たちは、今後、こんなことを日々心配しながら、生活をしていかなければいけないのでしょうか。このほかにも、中国の海洋進出や一帯一路政策に見られる拡張主義、韓国の嫌がらせとも言える偏狭な愛国主義に対して、日本の国益を損なわないように、強い政治の必要性を強く感じたことはありませんでした。

このような国際情勢の中、日本の政治はしっかりと国民を守る政策を続けて頂きたいと切に願っておりますが、マスコミを見ると、相変わらずの政局やバラエティ化した内容になっているのが残念でなりません。

また、国内では、依然として人口減に歯止めがかからず、近い将来、消滅する市町村が出るとの報告に驚愕しています。当然ながら、18歳人口も減り続け、私たち専門学校は、入学生の確保に益々頭を悩ませているところ です。

さて、道東支部では、例年、全専門学校合同で参加している「釧路市民北海盆踊り大会」ですが、生憎の降雨に見舞われ、中止となりました。釧路市民に「専門学校の存在」をアピールする絶好の機会だけに、大変残念でした。

また、年末には、道東支部職員研修会を開催し、赤十字血液センターの大原事業課長様から「血液の現状について」講演をいただきました。

この講演の中でも、少子化の影響により、輸血用の血液が大量に不足していることが理解できました。輸血は増加する高齢の方が最も必要とし、供給する若い方が減少しているという構造になっており、大変深刻な事態となっています。

献血について、医療に関わる方々も PR 活動や街頭での呼びかけなど、努力されていますが、我々も目の前にいる学生に呼びかけてはいかがでしょうか。

また、その後、教員間の親睦を深め、全員で北専各連の益々の発展を誓い合いました。

各学校の事業を報告いたします。

道東へアメイク専門学校では、北海道学生着物着付け師大会にて、留袖の部で「最優秀賞」を獲得しました。また、芸術祭全国大会（着物）では、審査員特別賞を受賞しました。さらに、11月には、全国理美容甲子園に北海道代表として5名出場しました。

釧路専門学校では、毎年、市民還元の行事と位置付けている「自然再発見シリーズ」を実施しています。今年 は、梅澤富美男の奥様である池田明子先生を招いて温根内ビジターセンターで「ハンドセラピーと湿原散策会」

を開催しました。70名の参加者を得て大盛況に終えることができました。

釧路商科専門学校は、例年通り、パソコン等、地域の職業教育に頑張っています。

釧路孝仁会看護専門学校では、開校5年目を迎え、42名の新入生が看護師への第一歩を踏み出しました。

専門学校釧路ケアカレッジは、残念なことに、今年で閉校になります。しかし、今年から専門学校学生も受験することになった国家試験に向けて、学生は大変意欲的に取り組み、模擬試験で団体平均点全国1位となりました。最後の華を飾る結果に、教員も喜びに堪えません。

胆振日高支部

支部長／澤田 真奈美

日頃より胆振日高支部の運営に多大なるご支援を賜りますこと心より御礼を申し上げます。

胆振日高支部は7校を会員とする支部で進学相談会を中心とした活動内容となっております。



さて、日本の人口減少の速度が益々上がる中、地方における人口減少は更に猛スピードで人口減少に歯止めをかけることなく進み、市町村の経済に大打撃を与えていることが顕著となりました。そこで、今日を向けるべきは、どのようにして専修学校が地方で生き残りをかけて時代の流れに合わせて変化することが出来るかということです。

今、社会は何が起きているのか、そして何が必要かということを追及していきますと、最終的には、人材育成こそが地域社会、そして日本の経済を救う最も重要な救世主となることであると確信しております。

そのため、専修学校に於いては、国が政策として推進する「職業実践課程」に1校、1課程でも多く申請されることで、高い資質を伴う専修学校として、日本経済を今後担う人材への教育をなお一層追及し、若者が社会貢献をすることにつなげる役割を果たす必要があると考えております。併せて、グローバル化に対応できる人材育成を念頭に地方においても世界状況を意識した教育機関となるよう努めることも、またこの世の中の混乱期に於いて重要なことであると思えます。

今年も、支部会員校の皆様のお力を賜りながら、専修学校各種学校が社会より信頼される教育機関として持続できるための礎を地方から邁進して参りたく存じ上げますので、一層のご協力を賜りますようよろしくお願い申し上げます。

会員校の動き

- 【退会】 ■ 専門学校釧路ケアカレッジ
- 【退会】 ■ 札幌幼児保育専門学校
- 【退会】 ■ 札幌福祉医薬専門学校
- 【退会】 ■ 専門学校日本福祉リハビリテーション学院
- 【退会】 ■ 専修学校優駿学園
- 【退会】 ■ 札幌服飾アカデミー

2018（第47回）専門学校進学相談会開催日程

開催地	開催日時	会場
釧路	4月17日(火) 15:00～18:00	ANAクラウンプラザホテル釧路
北見	4月18日(水) 15:00～18:00	ホテルベルクラシック北見
滝川	4月19日(木) 15:00～18:00	ホテルスエヒロ
留萌	4月20日(金) 15:00～17:30	パワスポ留萌（留萌地域人材開発センター）
名寄	4月23日(月) 15:00～17:30	グランドホテル藤花
札幌	4月24日(火) 14:30～18:30	札幌パークホテル
函館	4月25日(水) 15:00～18:30	ベルクラシック函館
帯広	5月7日(月) 15:00～18:30	ホテル日航ノースランド帯広
稚内	5月9日(水) 14:30～17:30	ANAクラウンプラザホテル稚内

- 札幌、函館、帯広の各会場は「NPO 法人高校生進学支援の会」との共催となり、併せて「進学マネー講座」を開催します。
- 釧路、北見、滝川、留萌、名寄、稚内の各会場では、企業等による「職業説明・体験コーナー」や「職業相談コーナー」「職業興味検査コーナー」「住まいに関する相談コーナー」を開催します（参加企業や具体的な内容は会場によって異なります）。



未来の自分をのぞいてみよう！



専門学校進学相談会

留萌会場

4/20(金)

●開催時間 15:00～17:30

パワスポ留萌（留萌地域人材開発センター）
留萌市南町1丁目17 tel.0164-42-0348

●特別相談コーナー
専門学校個別相談コーナー

●職業説明・体験コーナー
住まいに関する説明コーナー

●職業興味検査コーナー
職業興味検査コーナー

●進学マネー講座
進学マネー講座

●職業相談コーナー
職業相談コーナー

●職業興味検査コーナー
職業興味検査コーナー

●職業説明・体験コーナー
職業説明・体験コーナー

●職業興味検査コーナー
職業興味検査コーナー

●職業相談コーナー
職業相談コーナー

500円分の図書カードプレゼント！

無料バス運行！

HSU 公益社団法人 北海道私立専修学校各種学校連合会

〒060-0001 北海道札幌市中央区北1条西6丁目3番1号 札幌ガーデンバリス内

TEL 011-242-1955

HSU 検索